



「ジェンダー統計整備状況調査」 調査結果について

令和6年5月15日
内閣府男女共同参画局

第5次男女共同参画基本計画におけるジェンダー統計に関する記述内容

Ⅳ 推進体制の整備・強化

2 男女共同参画の視点を取り込んだ政策の企画立案及び実施等の推進

(2) 具体的な取組

- ③ 男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計（ジェンダー統計）の充実の観点から、各種統計の整備状況を調査し、公表する。また、ジェンダー統計における多様な性への配慮について、現状を把握し、課題を検討する。業務統計を含む各種調査の実施に当たり、可能な限り男女別データを把握し、年齢別・都道府県別にも把握・分析できるように努める。また、男女共同参画に関する重要な統計情報は、国民に分かりやすい形で公開するとともに、統計法に基づく二次的利用を推進する。【全府省】

各種統計における男女別データの有無等の状況を把握するため、
「ジェンダー統計整備状況調査」を実施

➡ ①調査票上における男女の別欄の有無 ②男女別表章の有無 を調査

【調査趣旨】

- 政府統計におけるジェンダー統計整備状況を概括的に把握し、今後のジェンダー統計の充実に向けた検討の基礎資料とすること。

【調査対象】

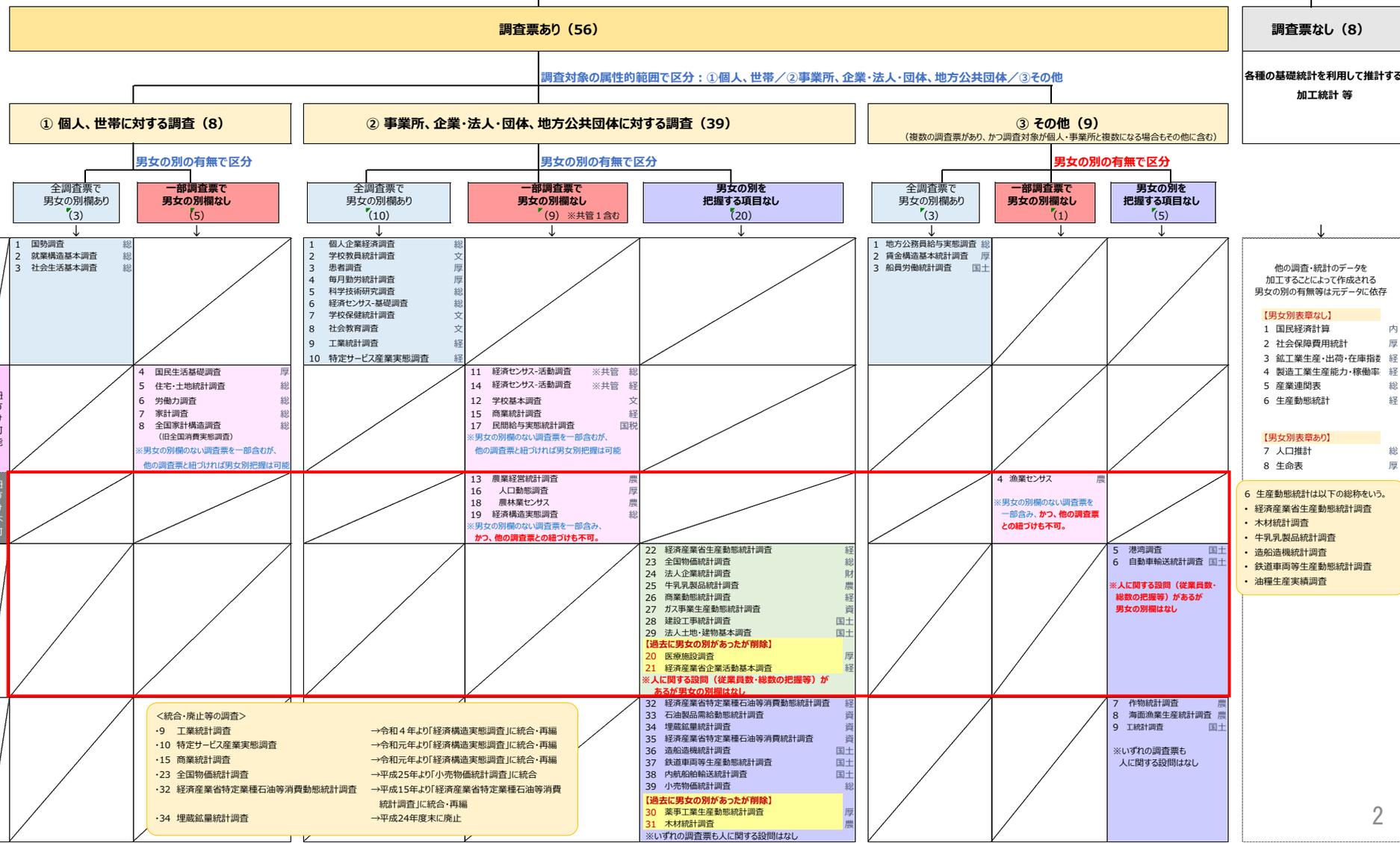
- 広く国民がアクセス可能な公表されている政府統計として、政府統計の総合窓口“e-Stat”に掲載されている政府統計データを対象。
- 調査票上における男女の別欄の有無の把握においては、主要な公的統計である「基幹統計」を対象。
※国の行政機関が行う統計調査は、「基幹統計」を作成するために行われる「基幹統計調査」と、それ以外の「一般統計調査」とに分けられる。

基幹統計を対象とした「調査票上の男女の別欄の有無」

○ “e-Stat” に掲載されている基幹統計を対象に、調査票上の男女の別欄の有無を調査。

基幹統計 (64) “e-Stat”に掲載されている基幹統計が対象 (政府統計コードがわかれているもの、共管の統計、廃止や変更により包摂されたものも含む)

調査票の有無で区分



「男女別表章の有無」について全統計を対象とした量的な全容把握

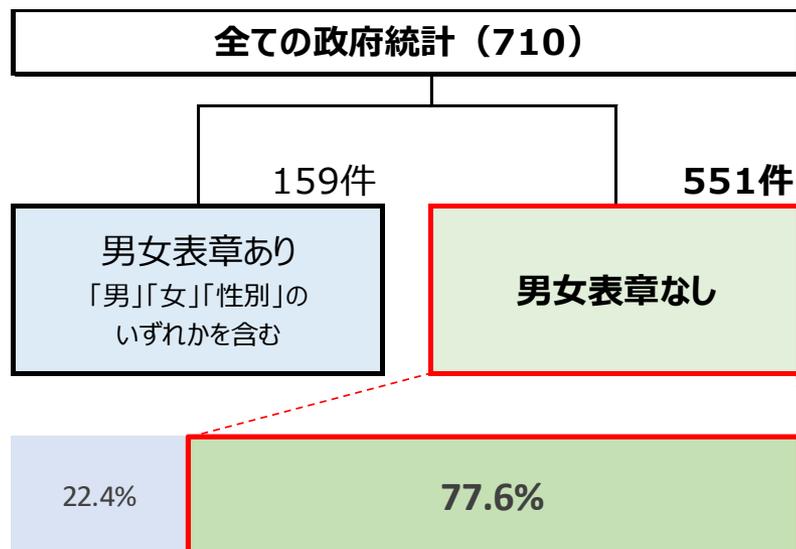
○ 「男女別表章の有無」について、以下の方法で、“e-Stat”に掲載されている全ての政府統計を対象とした量的な全容把握を実施。

- ・ 表名調査として、“e-Stat”に掲載されている政府統計の表タイトル等に「男」「女」「性別」の語句をいずれも含まない件数を集計（2023年12月13日時点）
- ・ ファイル内調査として、“e-Stat”の検索機能でファイル等を検索し、「男」「女」「性別」の語句をいずれも含まない件数を集計（2024年1月17日時点）

※検索機能の仕様上、「男」「女」「性別」のいずれかの語句が含まれている場合に集計されるため、男女の別を表さない場合（「女川」等の地域名や「女性教育施設」等の固有名詞等）でも、「男女別表章あり／「男」「女」「性別」のいずれかを含む」とされる可能性がある点に留意が必要。

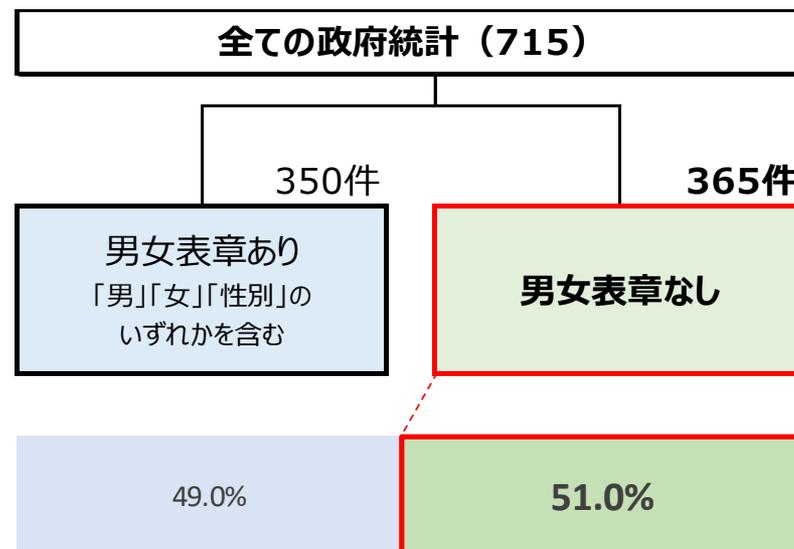
■ 表名調査

：統計表の表タイトルから量的把握



■ ファイル内調査

：“e-Stat”の検索機能を用いて量的把握



「男女別表章の有無」について全統計を対象とした量的な全容把握

<統計の種類別>

■表名調査

	政府 統計数 (①)	表名及び表区分に いずれも含まない 政府統計数(①-②)	表名及び表区分に いずれかを含む(②)
基幹統計	64	33 (51.6%)	31 (48.4%)
一般統計	357	261 (73.1%)	96 (26.9%)
業務統計	190	176 (92.6%)	14 (7.4%)
加工統計	45	39 (86.7%)	6 (13.3%)
その他	54	42 (77.8%)	12 (22.2%)
計	710	551 (77.6%)	159 (22.4%)

■ファイル内調査

	政府 統計数 (①)	「提供分類、表題」 「データベース、ファイル内」に いずれも含まない(①-②)	「提供分類、表題」 「データベース、ファイル内」を 検索しいずれかを含む(②)
基幹統計	64	18 (28.1%)	46 (71.9%)
一般統計	360	175 (48.6%)	185 (51.4%)
業務統計	192	112 (58.3%)	80 (41.7%)
加工統計	45	35 (77.8%)	10 (22.2%)
その他	54	25 (46.3%)	29 (53.7%)
計	715	365 (51.0%)	350 (49.0%)

<調査分野別>

■表名調査

	政府 統計数 (①)	表名及び表区分に いずれも含まない 政府統計数(①-②)	表名及び表区分に いずれかを含む(②)
エネルギー・水	15	15 (100.0%)	0 (0.0%)
国土・気象	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)
商業・サービス業	27	26 (96.3%)	1 (3.7%)
行財政	43	41 (95.3%)	2 (4.7%)
鉱工業	38	36 (94.7%)	2 (5.3%)
住宅・土地・建設	40	37 (92.5%)	3 (7.5%)
国際	13	12 (92.3%)	1 (7.7%)
運輸・観光	36	33 (91.7%)	3 (8.3%)
司法・安全・環境	50	44 (88.0%)	6 (12.0%)
農林水産業	73	59 (80.8%)	14 (19.2%)
その他	31	25 (80.6%)	6 (19.4%)
企業・家計・経済	87	68 (78.2%)	19 (21.8%)
情報通信・科学技術	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)
社会保障・衛生	111	73 (65.8%)	38 (34.2%)
労働・賃金	75	47 (62.7%)	28 (37.3%)
教育・文化・スポーツ	28	12 (42.9%)	16 (57.1%)
人口・世帯	21	6 (28.6%)	15 (71.4%)
計	710	551 (77.6%)	159 (22.4%)

■ファイル内調査

	政府 統計数 (①)	「提供分類、表題」 「データベース、ファイル内」に いずれも含まない(①-②)	「提供分類、表題」 「データベース、ファイル内」を 検索しいずれかを含む(②)
エネルギー・水	15	15 (100.0%)	0 (0.0%)
国際	13	12 (92.3%)	1 (7.7%)
住宅・土地・建設	40	33 (82.5%)	7 (17.5%)
鉱工業	38	31 (81.6%)	7 (18.4%)
商業・サービス業	28	20 (71.4%)	8 (28.6%)
企業・家計・経済	88	56 (63.6%)	32 (36.4%)
司法・安全・環境	51	31 (60.8%)	20 (39.2%)
農林水産業	73	38 (52.1%)	35 (47.9%)
国土・気象	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)
行財政	44	20 (45.5%)	24 (54.5%)
情報通信・科学技術	20	9 (45.0%)	11 (55.0%)
運輸・観光	36	16 (44.4%)	20 (55.6%)
その他	32	14 (43.8%)	18 (56.3%)
社会保障・衛生	111	37 (33.3%)	74 (66.7%)
労働・賃金	75	25 (33.3%)	50 (66.7%)
教育・文化・スポーツ	28	7 (25.0%)	21 (75.0%)
人口・世帯	21	0 (0.0%)	21 (100.0%)
計	715	365 (51.0%)	350 (49.0%)